



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 株式会社八十二銀行 上場取引所 東
 コード番号 8359 URL <https://www.82bank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）松下 正樹
 問合せ先責任者（役職名）企画部長（氏名）木村 岳彦 (TEL) 026-227-1182
 四半期報告書提出予定日 2022年11月28日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	102,294	37.3	20,428	△7.7	13,120	△14.9
2022年3月期中間期	74,455	△2.3	22,141	90.6	15,433	89.0
(注) 包括利益 2023年3月期中間期	△53,224百万円		-		2022年3月期中間期 23,032百万円(△64.7%)	
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期中間期	27	00	26	97		
2022年3月期中間期	31	52	31	48		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	11,834,058	851,590	7.1
2022年3月期	13,343,796	912,698	6.8

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 847,817百万円 2022年3月期 908,927百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	
2023年3月期	—	10.00	—	—	—	
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	△13.2	23,000	△13.7	47	59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 9「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	491,103,411株	2022年3月期	511,103,411株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	7,820,607株	2022年3月期	21,445,687株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	485,807,834株	2022年3月期中間期	489,610,264株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	83,159	53.0	17,934	△3.1	11,700	△10.8
2022年3月期中間期	54,337	△3.4	18,522	98.1	13,128	95.5
	1株当たり 中間純利益					
					円 銭	
2023年3月期中間期					24.08	
2022年3月期中間期					26.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	11,759,952	772,592	6.5
2022年3月期	13,265,200	834,011	6.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 772,323百万円 2022年3月期 833,739百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,000	△7.5	20,000	△10.6	41.38

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 業績予想は本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 2022年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比278億3千8百万円増加して1,022億9千4百万円となり、経常費用は前年同期比295億5千1百万円増加し818億6千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億1千2百万円減少し204億2千8百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比23億1千2百万円減少し131億2千万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益（その他業務収益）の増加を主因として前年同期比288億2千2百万円増加し831億5千9百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）の増加を主因として前年同期比294億9百万円増加し652億2千4百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億8千7百万円減少し179億3千4百万円となりました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比14億2千8百万円減少し117億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、中央政府向け資金が減少したものの法人事業者及び個人向け資金が増加したことから、期中56億円増加して中間期末残高は5兆9,369億円となりました。

有価証券は、国債等の減少により期中3,621億円減少し中間期末残高は2兆4,395億円となりました。

預金は、公金預金は減少したものの個人預金及び法人預金の増加により期中210億円増加し中間期末残高は8兆709億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は、期中65億円増加し中間期末残高は5兆9,806億円となりました。

有価証券は、期中3,617億円減少し中間期末残高は2兆4,480億円となりました。

預金は、期中234億円増加し中間期末残高は8兆901億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結経営成績は2022年4月28日に公表いたしました業績予想を上回る進捗となっております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益及び与信関係費用等が変動する可能性があることから業績予想は変更しておりません。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,049,642	2,830,385
コールローン及び買入手形	20,000	31,001
買入金銭債権	116,411	113,365
特定取引資産	13,370	14,840
金銭の信託	79,448	78,099
有価証券	2,801,655	2,439,549
貸出金	5,931,315	5,936,927
外国為替	30,546	32,916
リース債権及びリース投資資産	68,041	66,990
その他資産	152,789	199,828
有形固定資産	34,378	32,380
無形固定資産	4,628	4,551
退職給付に係る資産	42,803	43,237
繰延税金資産	1,780	1,807
支払承諾見返	38,113	50,741
貸倒引当金	△41,129	△42,565
資産の部合計	13,343,796	11,834,058
負債の部		
預金	8,049,875	8,070,924
譲渡性預金	132,507	158,010
コールマネー及び売渡手形	1,504,861	1,101,285
売現先勘定	53,041	41,803
債券貸借取引受入担保金	322,484	147,600
特定取引負債	4,279	5,738
借入金	2,087,634	1,130,538
外国為替	960	3,095
信託勘定借	360	568
その他負債	108,104	173,032
退職給付に係る負債	11,653	11,255
睡眠預金払戻損失引当金	499	206
偶発損失引当金	1,341	1,252
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	115,367	86,402
支払承諾	38,113	50,741
負債の部合計	12,431,097	10,982,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	59,176	56,227
利益剰余金	512,403	512,872
自己株式	△11,576	△3,848
株主資本合計	612,246	617,495
その他有価証券評価差額金	268,743	191,549
繰延ヘッジ損益	15,670	27,494
退職給付に係る調整累計額	12,266	11,278
その他の包括利益累計額合計	296,680	230,322
新株予約権	271	268
非支配株主持分	3,499	3,504
純資産の部合計	912,698	851,590
負債及び純資産の部合計	13,343,796	11,834,058

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	74,455	102,294
資金運用収益	37,188	43,636
(うち貸出金利息)	20,891	23,176
(うち有価証券利息配当金)	15,278	18,081
信託報酬	1	4
役務取引等収益	11,066	11,207
特定取引収益	1,233	691
その他業務収益	18,901	33,747
その他経常収益	6,064	13,006
経常費用	52,314	81,865
資金調達費用	2,085	5,909
(うち預金利息)	291	1,032
役務取引等費用	2,732	2,703
特定取引費用	0	—
その他業務費用	16,174	32,725
営業経費	27,335	28,195
その他経常費用	3,985	12,331
経常利益	22,141	20,428
特別利益	338	185
固定資産処分益	338	185
特別損失	516	1,581
固定資産処分損	230	33
減損損失	286	1,548
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前中間純利益	21,963	19,032
法人税、住民税及び事業税	4,124	5,899
法人税等調整額	2,282	△30
法人税等合計	6,407	5,868
中間純利益	15,555	13,164
非支配株主に帰属する中間純利益	122	43
親会社株主に帰属する中間純利益	15,433	13,120

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	15,555	13,164
その他の包括利益	7,476	△66,389
その他有価証券評価差額金	17,418	△77,224
繰延ヘッジ損益	△9,018	11,824
退職給付に係る調整額	△923	△988
中間包括利益	23,032	△53,224
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,896	△53,237
非支配株主に係る中間包括利益	135	12

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,181	492,869	△11,629	592,665
会計方針の変更による累積的影響額			△279		△279
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	59,181	492,589	△11,629	592,385
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,916		△3,916
親会社株主に帰属する中間純利益			15,433		15,433
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		53	48
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△5	11,516	53	11,564
当中間期末残高	52,243	59,176	504,106	△11,575	603,950

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694
会計方針の変更による累積的影響額							△279
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,414
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,916
親会社株主に帰属する中間純利益							15,433
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,401	△9,018	△919	7,463	△22	128	7,568
当中間期変動額合計	17,401	△9,018	△919	7,463	△22	128	19,133
当中間期末残高	311,735	△4,592	13,674	320,817	249	3,531	928,548

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,176	512,403	△11,576	612,246
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,896		△4,896
親会社株主に帰属する中間純利益			13,120		13,120
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分			△5	29	24
自己株式の消却		△2,948	△7,749	10,698	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△2,948	468	7,727	5,248
当中間期末残高	52,243	56,227	512,872	△3,848	617,495

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,896
親会社株主に帰属する中間純利益							13,120
自己株式の取得							△3,000
自己株式の処分							24
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△77,193	11,824	△988	△66,357	△3	5	△66,356
当中間期変動額合計	△77,193	11,824	△988	△66,357	△3	5	△61,107
当中間期末残高	191,549	27,494	11,278	230,322	268	3,504	851,590

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益への影響はありません。

(追加情報)

(株式交換契約の締結)

当行は、2022年9月28日開催の取締役会において、株式会社長野銀行(以下「長野銀行」といい、当行と総称して「両行」という。)との間で、2023年6月1日を目処として、長野銀行の株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等を得ることを前提として、当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」という。)の方法による経営統合を行うことに向け協議・検討を進めていくことについて、基本合意書を締結することを決議いたしました。

○本件株式交換の目的

両行は対等の精神で本件株式交換により本経営統合を行うことを前提とし、早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供します。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当連結会計年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定し

ております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4,031,655	2,812,566
コールローン	20,000	31,001
買入金銭債権	116,411	113,365
特定取引資産	13,370	14,840
金銭の信託	79,448	78,099
有価証券	2,809,850	2,448,082
貸出金	5,974,071	5,980,605
外国為替	30,546	32,916
その他資産	132,812	180,296
その他の資産	132,812	180,296
有形固定資産	25,924	24,259
無形固定資産	4,471	4,365
前払年金費用	23,756	25,577
支払承諾見返	38,113	50,741
貸倒引当金	△35,232	△36,764
資産の部合計	13,265,200	11,759,952
負債の部		
預金	8,066,627	8,090,122
譲渡性預金	156,457	183,360
コールマネー	1,504,861	1,101,285
売現先勘定	53,041	41,803
債券貸借取引受入担保金	322,484	147,600
特定取引負債	4,279	5,738
借入金	2,080,959	1,123,463
外国為替	960	3,095
信託勘定借	360	568
その他負債	81,636	147,398
未払法人税等	1,653	4,002
リース債務	354	295
資産除去債務	144	145
その他の負債	79,483	142,956
退職給付引当金	10,236	9,914
睡眠預金払戻損失引当金	499	206
偶発損失引当金	1,341	1,252
繰延税金負債	109,329	80,809
支払承諾	38,113	50,741
負債の部合計	12,431,189	10,987,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,557	29,609
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,948	—
利益剰余金	477,569	476,618
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	429,959	429,007
固定資産圧縮積立金	1,095	1,095
別途積立金	399,600	399,600
繰越利益剰余金	29,263	28,311
自己株式	△11,576	△3,848
株主資本合計	550,794	554,622
その他有価証券評価差額金	267,274	190,206
繰延ヘッジ損益	15,670	27,494
評価・換算差額等合計	282,945	217,701
新株予約権	271	268
純資産の部合計	834,011	772,592
負債及び純資産の部合計	13,265,200	11,759,952

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	54,337	83,159
資金運用収益	37,105	43,538
(うち貸出金利息)	20,905	23,187
(うち有価証券利息配当金)	15,201	17,992
信託報酬	1	4
役務取引等収益	9,013	9,134
特定取引収益	12	97
その他業務収益	2,278	17,401
その他経常収益	5,925	12,981
経常費用	35,814	65,224
資金調達費用	2,070	5,892
(うち預金利息)	291	1,032
役務取引等費用	3,878	3,847
特定取引費用	0	—
その他業務費用	1,281	18,243
営業経費	24,610	25,018
その他経常費用	3,973	12,222
経常利益	18,522	17,934
特別利益	338	185
特別損失	515	1,383
税引前中間純利益	18,344	16,736
法人税、住民税及び事業税	3,096	5,096
法人税等調整額	2,119	△59
法人税等合計	5,216	5,036
中間純利益	13,128	11,700

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238
会計方針の変更による累積的影響額								△211	△211
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	24,947	462,027
当中間期変動額									
剰余金の配当								△3,916	△3,916
別途積立金の積立							11,000	△11,000	—
中間純利益								13,128	13,128
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	—	—	11,000	△1,787	9,212
当中間期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	869	399,600	23,159	471,240

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による累積的影響額		△211					△211
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,629	535,204	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当中間期変動額							
剰余金の配当		△3,916					△3,916
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		13,128					13,128
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	53	48					48
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			17,362	△9,018	8,344	△22	8,321
当中間期変動額合計	53	9,260	17,362	△9,018	8,344	△22	17,581
当中間期末残高	△11,575	544,465	310,072	△4,592	305,480	249	850,194

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	399,600	29,263	477,569
当中間期変動額									
剰余金の配当								△4,896	△4,896
中間純利益								11,700	11,700
自己株式の取得									
自己株式の処分								△5	△5
自己株式の消却			△2,948	△2,948				△7,749	△7,749
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△2,948	△2,948	—	—	—	△951	△951
当中間期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,095	399,600	28,311	476,618

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011
当中間期変動額							
剰余金の配当		△4,896					△4,896
中間純利益		11,700					11,700
自己株式の取得	△3,000	△3,000					△3,000
自己株式の処分	29	24					24
自己株式の消却	10,698	—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△77,068	11,824	△65,243	△3	△65,246
当中間期変動額合計	7,727	3,827	△77,068	11,824	△65,243	△3	△61,419
当中間期末残高	△3,848	554,622	190,206	27,494	217,701	268	772,592

2022年度 中間決算説明資料

【目次】

I 2022年度 中間決算ハイライト		
1. 損益の状況	連・単	1
2. 主要勘定の残高	単	3
3. 財務の健全性	単	6
II 2022年度 業績予想	連・単	7
III 2022年度 中間決算計数資料		
1. 損益状況	連・単	8
2. 業務純益	単	10
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 業種別貸出状況等	単	11
6. 国別貸出状況等	単	
7. 有価証券の評価損益	連・単	12
8. 退職給付関連	単	
9. 地域への信用供与の状況	単	13
10. 地域のお客さまからの預り資産の状況	単	14

以下の項目につきましては、11月上旬に公表する予定であります。

- ・ 自己資本比率の状況
- ・ リスク管理債権及び金融再生法開示債権等の状況

I 2022年度 中間決算ハイライト

1. 損益の状況

【連結】 (単位:百万円)

	2022年度 中間期	2021年度 中間期比	2021年度 中間期
連結粗利益	47,955	550	47,405
資金利益	37,733	2,623	35,110
役務取引等利益	8,508	173	8,335
特定取引利益	691	△ 541	1,233
その他業務利益	1,021	△ 1,704	2,726
営業経費	28,195	859	27,335
与信関係費用	1,835	3,729	△ 1,894
経常利益	20,428	△ 1,712	22,141
特別損益	△ 1,396	△ 1,218	△ 178
税金等調整前中間純利益	19,032	△ 2,930	21,963
法人税等合計	5,868	△ 539	6,407
中間純利益	13,164	△ 2,391	15,555
非支配株主に帰属する中間純利益	43	△ 78	122
親会社株主に帰属する中間純利益	13,120	△ 2,312	15,433

経常利益は、対前年同期17億円減少して204億円となりました。

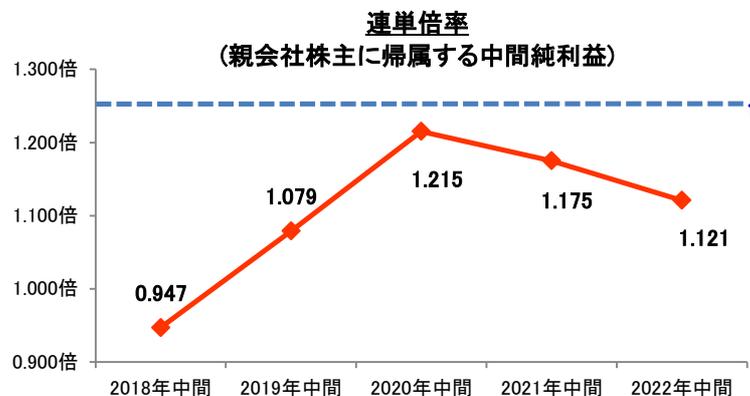
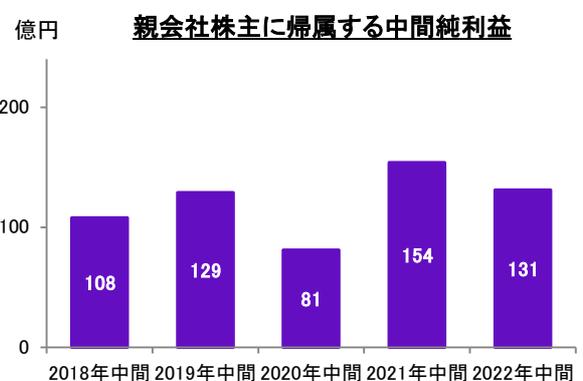
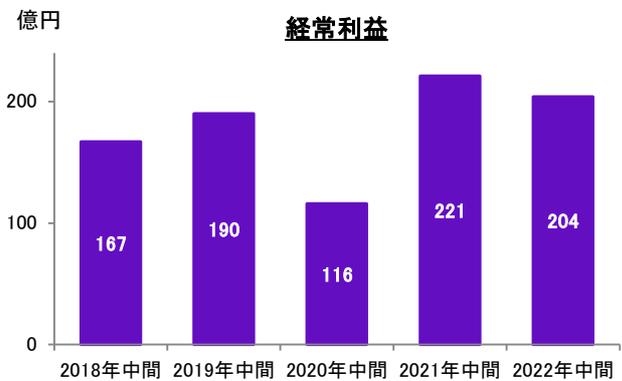
◇銀行(単体ベース)
179億円(前年同期比△5億円)

◇連結子会社の主な増減
・八十二証券
前年同期比△7億円
・八十二信用保証
前年同期比△1億円
・八十二オートリース
前年同期比+1億円

親会社株主に帰属する中間純利益は、対前年同期23億円減少して131億円となりました。

(連結対象会社数)

	2022年度	2021年度	2020年度
連結子会社数	12	3	9
持分法適用会社数	—	—	—



中期経営目標
1.25倍以上

※2018年度は、子会社の吸収合併による特別利益(16億円)を単体決算に計上しましたが、連結決算には計上されておりません。

【単体】

(単位:百万円)

		2022年度 中間期	2021年度 中間期比	2021年度 中間期
業務粗利益	A	42,200	1,014	41,186
資金利益		37,652	2,610	35,041
役務取引等利益		5,292	156	5,135
特定取引利益		97	85	11
その他業務利益		△ 841	△ 1,838	996
うち国債等債券損益	B	△ 1,735	△ 2,368	632
経費	C	26,308	543	25,764
うち人件費		13,471	268	13,203
うち物件費		10,755	111	10,643
実質業務純益	A-C	15,892	470	15,422
コア業務純益	A-B-C	17,628	2,839	14,789
除く投資信託解約損益		19,790	4,706	15,083
一般貸倒引当金繰入額	D	467	467	—
業務純益	A-C-D	15,425	2	15,422
株式等損益	E	5,865	4,521	1,343
金銭の信託運用損益		△ 1,366	△ 1,851	485
不良債権処理額	F	1,262	1,264	△ 1
うち個別貸倒引当金繰入額		1,331	1,331	—
貸倒引当金戻入益	G(a+b)	—	△ 1,760	1,760
一般貸倒引当金取崩額	a	—	△ 527	527
個別貸倒引当金取崩額	b	—	△ 1,232	1,232
償却債権取立益	H	—	△ 6	6
経常利益		17,934	△ 587	18,522
特別損益		△ 1,197	△ 1,020	△ 177
税引前中間純利益		16,736	△ 1,607	18,344
法人税等合計		5,036	△ 179	5,216
中間純利益		11,700	△ 1,428	13,128
有価証券関係損益	B+E	4,129	2,153	1,976
与信関係費用	D+F-G-H	1,730	3,498	△ 1,767

実質業務純益は、対前年同期4億円増加して158億円となりました。

業務粗利益 422億円(前年同期比+10億円)

◇資金利益376億円
国際部門貸出金利息収入の増加等により+26億円。

◇役務取引等利益52億円
前年同期比+1億円。

◇国債等債券損益△17億円
売却損、償還損の増加により前年同期比△23億円。

経費 263億円(前年同期比+5億円)

経常利益は、対前年同期5億円減少して179億円となりました。

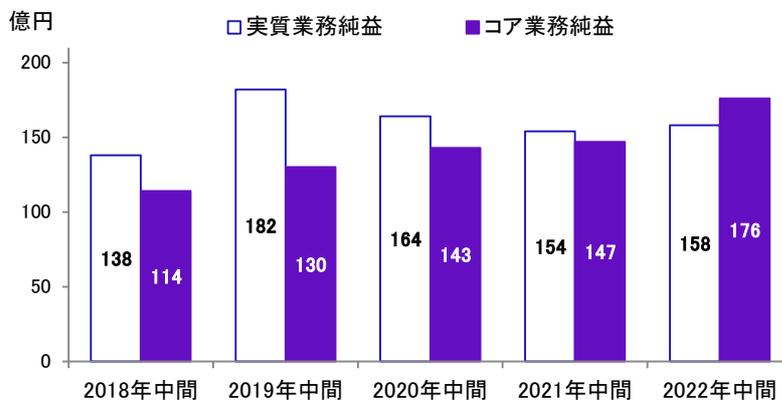
与信関係費用 17億円(前年同期比+34億円)

◇大口先の業況変化により貸倒引当金が増加したこと等による。

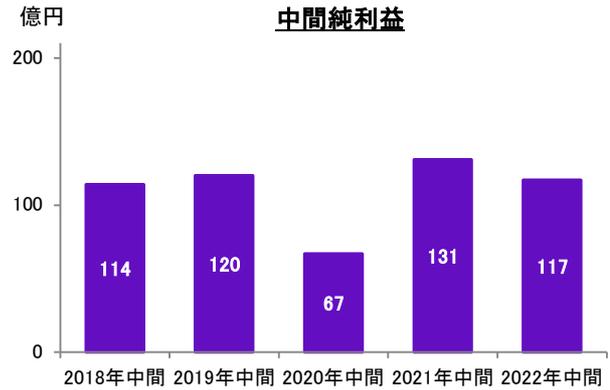
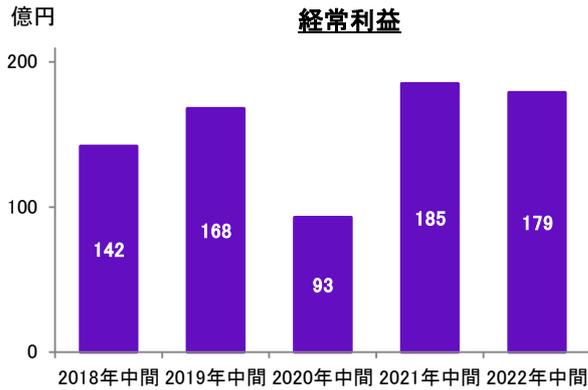
株式等損益58億円(前年同期比+45億円)

◇株式等売却益の増加による。

実質業務純益、コア業務純益



中間純利益は、対前年同期14億円減少して117億円となりました。



2. 主要勘定の残高

◆ 貸出金【単体】

(単位: 億円)

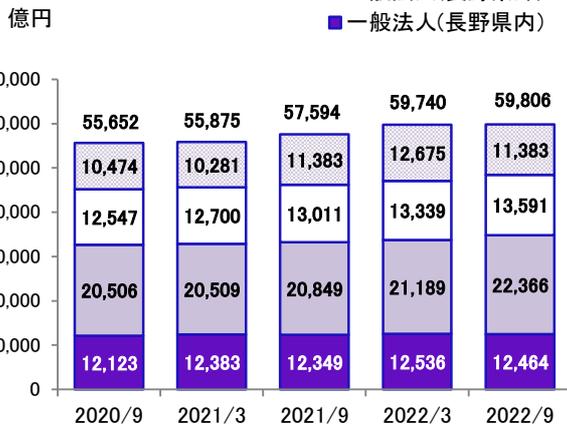
	2022年9月期	2022年3月期比		2022年3月期	2021年9月期
		2022年3月期比	2021年9月期比		
貸出金(全店)	59,806	65	2,211	59,740	57,594
一般法人	34,831	1,105	1,632	33,725	33,199
消費者	13,591	252	579	13,339	13,011
うち住宅ローン	12,938	266	613	12,672	12,325
その他(含む海外店)	11,383	△ 1,292	△ 0	12,675	11,383
(長野県内店)	28,789	6	306	28,782	28,482
貸出金(全店)	60,626	2,514	4,014	58,112	56,612
一般法人	34,762	1,057	1,367	33,704	33,395
消費者	13,442	446	620	12,995	12,821
その他(含む海外店)	12,421	1,009	2,026	11,412	10,395
(長野県内店)	28,900	228	339	28,671	28,560

【末残ベース】
5兆9,806億円
前年同期比+2,211億円
年率+3.8%

一般法人向け貸出を
中心に増加。

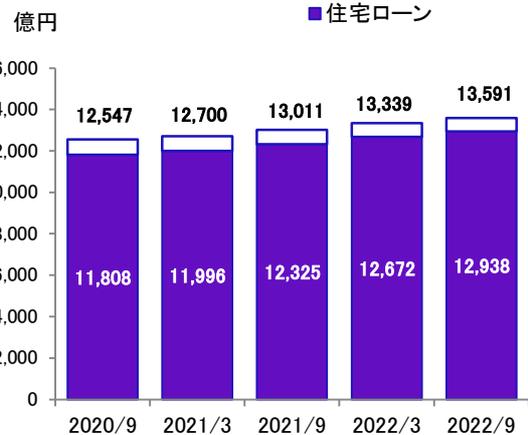
貸出金の内訳(末残)

- その他(含む海外店)
- 消費者
- 一般法人(長野県外)
- 一般法人(長野県内)



消費者ローンのうち住宅ローン(末残)

- その他ローン
- 住宅ローン



◆ 有価証券の残高【単体】

(単位:億円)

	2022年9月期	2022年3月期比		2022年3月期	2021年9月期
		2022年3月期比	2021年9月期比		
有価証券(全店)	24,480	△ 3,617	△ 7,146	28,098	31,627
債券	13,765	△ 2,769	△ 5,016	16,534	18,782
うち国債	6,537	△ 1,668	△ 3,997	8,205	10,534
株式	4,457	△ 621	△ 757	5,079	5,215
外国証券	3,881	△ 499	△ 1,000	4,380	4,881
その他	2,376	272	△ 371	2,104	2,747
有価証券(全店)	23,113	△ 3,970	△ 5,172	27,084	28,285
債券	15,061	△ 3,441	△ 4,487	18,503	19,549
うち国債	7,338	△ 2,785	△ 3,811	10,124	11,150
株式	1,205	△ 65	△ 13	1,270	1,218
外国証券	4,385	△ 421	△ 541	4,806	4,926
その他	2,460	△ 43	△ 129	2,503	2,590

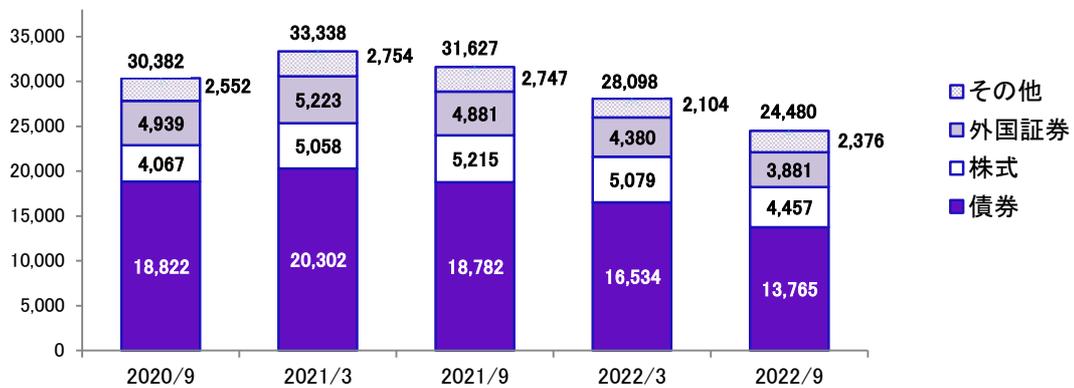
【末残ベース】

2兆4,480億円
前年同期比△7,146億円
年率△22.5%

国債を中心に減少。

億円

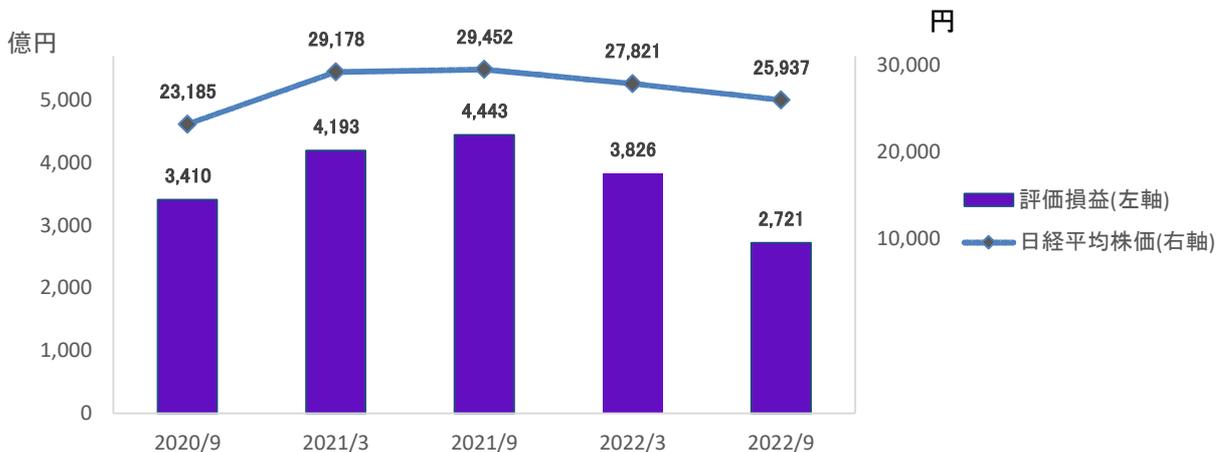
有価証券の内訳(末残)



◆ その他有価証券の評価損益【単体】

(単位:億円)

	2022年9月末			
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	2,721	△ 1,105	3,569	848
株式	3,308	△ 607	3,317	8
債券	△ 320	△ 264	86	407
その他	△ 266	△ 233	165	432



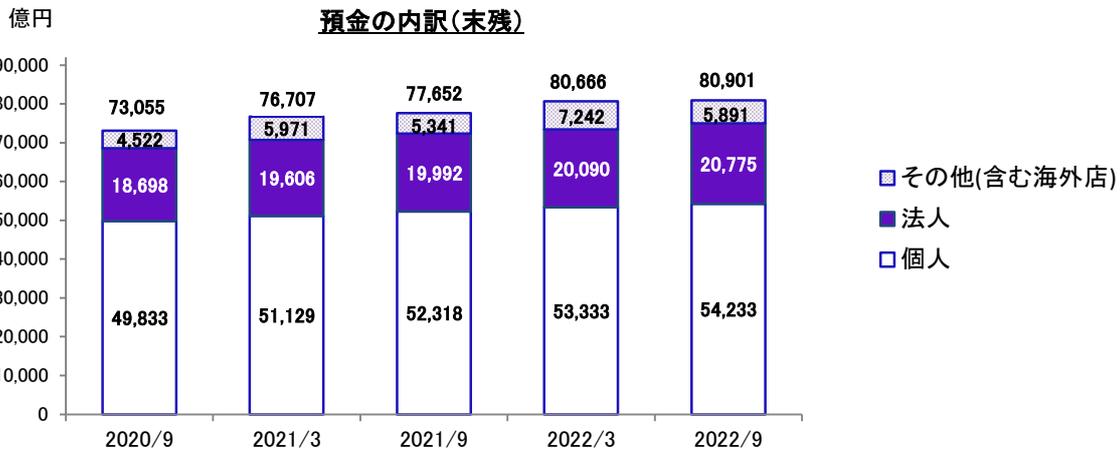
◆ 預金【単体】

(単位:億円)

		2022年9月期		2022年3月期	2021年9月期	
			2022年3月期比	2021年9月期比		
末 残	預金(全店)	80,901	234	3,248	80,666	77,652
	個人	54,233	900	1,915	53,333	52,318
	法人	20,775	685	782	20,090	19,992
	その他(含む海外店)	5,891	△ 1,350	550	7,242	5,341
	(長野県内店)	74,352	△ 67	2,719	74,419	71,633
平 残	預金(全店)	81,047	3,123	3,588	77,923	77,458
	個人	53,890	1,514	2,083	52,375	51,806
	法人	21,130	637	547	20,492	20,582
	その他(含む海外店)	6,027	971	958	5,055	5,068
	(長野県内店)	74,686	2,924	3,313	71,762	71,373

【末残ベース】
8兆901億円
前年同期比+3,248億
円、年率+4.1%

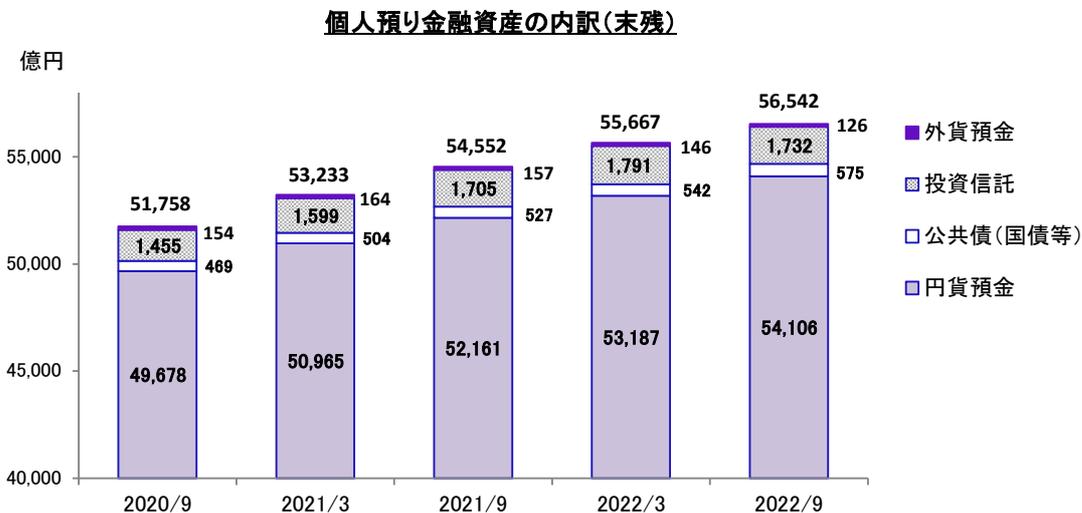
個人預金及び法人預
金が増加。



◆ 個人預り金融資産【単体】

(単位:億円)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
			2022年3月末比	2021年9月末比		
末 残	個人預り金融資産	56,542	874	1,990	55,667	54,552
	円貨預金	54,106	919	1,945	53,187	52,161
	投資型商品	2,435	△ 44	44	2,479	2,391
	外貨預金	126	△ 19	△ 30	146	157
	投資信託	1,732	△ 58	26	1,791	1,705
	公共債(国債等)	575	33	47	542	527



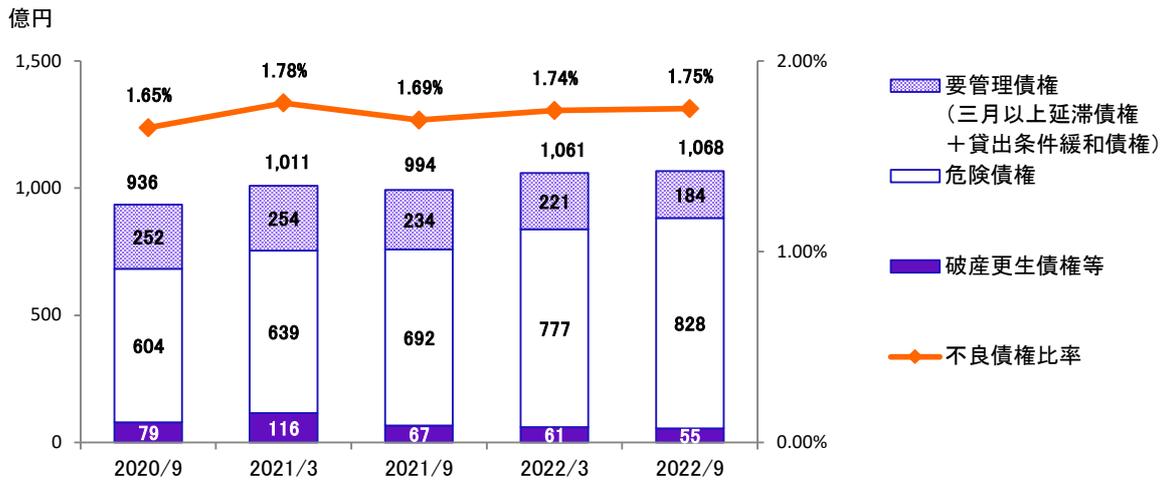
3. 財務の健全性

◆ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(単位:億円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
金融再生法開示債権	1,068	6	73	1,061	994
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	△ 6	△ 12	61	67
危険債権	828	50	135	777	692
要管理債権	184	△ 37	△ 49	221	234
三月以上延滞債権	1	△ 16	△ 1	17	2
貸出条件緩和債権	183	△ 21	△ 48	204	232
総与信残高比	1.75	0.01	0.06	1.74	1.69

金融再生法開示債権及びリスク管理債権の内訳と総与信残高比



II 2022年度 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	2022年度中間期	2022年度通期 見込み	対前年	2021年度
経常利益	204	330	△ 50	380
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	131	230	△ 36	266

【単体】

(単位:億円)

	2022年度中間期	2022年度通期 見込み	対前年	2021年度
実質業務純益	158	295	△ 14	309
コア業務純益	176	290	1	289
業務純益	154	295	△ 33	328
経常利益	179	290	△ 23	313
当期(中間)純利益	117	200	△ 23	223

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅲ 2022年度 中間決算計数資料

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
連結粗利益	47,955	550	47,405
資金利益	37,733	2,623	35,110
役務取引等利益	8,508	173	8,335
特定取引利益	691	△ 541	1,233
その他業務利益	1,021	△ 1,704	2,726
(うち国債等債券損益)	△ 1,735	△ 2,368	632
営業経費	28,195	859	27,335
与信関係費用	1,835	3,729	△ 1,894
貸出金償却	1	△ 1	2
個別貸倒引当金純繰入額	1,444	1,444	—
一般貸倒引当金繰入額	456	456	—
貸倒引当金戻入益	—	△ 1,886	1,886
償却債権取立益	1	△ 7	8
その他	△ 65	△ 64	△ 1
株式等関係損益	5,865	4,521	1,343
金銭の信託運用損益	△ 1,366	△ 1,851	485
その他	△ 1,989	△ 345	△ 1,644
経常利益	20,428	△ 1,712	22,141
特別損益	△ 1,396	△ 1,218	△ 178
税金等調整前中間純利益	19,032	△ 2,930	21,963
法人税、住民税及び事業税	5,899	1,774	4,124
法人税等調整額	△ 30	△ 2,313	2,282
法人税等合計	5,868	△ 539	6,407
中間純利益	13,164	△ 2,391	15,555
非支配株主に帰属する中間純利益	43	△ 78	122
親会社株主に帰属する中間純利益	13,120	△ 2,312	15,433

(連結対象会社数)

連結子会社数	12	3	9
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
業務粗利益	42,200	1,014	41,186
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	43,936	3,382	40,553
国内業務粗利益	39,838	2,851	36,986
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	37,108	1,008	36,099
資金利益	32,005	920	31,085
役務取引等利益	5,101	75	5,025
特定取引利益	15	3	12
その他業務利益	2,715	1,852	863
(うち国債等債券損益)	2,729	1,843	886
国際業務粗利益	2,362	△ 1,837	4,199
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,828	2,374	4,453
資金利益	5,646	1,690	3,956
役務取引等利益	191	80	110
特定取引利益	81	82	△ 0
その他業務利益	△ 3,557	△ 3,690	133
(うち国債等債券損益)	△ 4,465	△ 4,211	△ 254
経費 (除く臨時処理分)	26,308	543	25,764
人件費	13,471	268	13,203
物件費	10,755	111	10,643
税金	2,081	164	1,916
実質業務純益	15,892	470	15,422
コア業務純益	17,628	2,839	14,789
除く投資信託解約損益	19,790	4,706	15,083
一般貸倒引当金繰入額	467	467	—
業務純益	15,425	2	15,422
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,735	△ 2,368	632
臨時損益	2,516	△ 590	3,106
株式等損益(3勘定戻)	5,865	4,521	1,343
金銭の信託運用損益	△ 1,366	△ 1,851	485
不良債権処理額	1,262	1,264	△ 1
貸出金償却	1	△ 0	1
個別貸倒引当金繰入額	1,331	1,331	—
その他	△ 69	△ 66	△ 3
貸倒引当金戻入益	—	△ 1,760	1,760
償却債権取立益	—	△ 6	6
その他臨時損益	△ 720	△ 230	△ 490
経常利益	17,934	△ 587	18,522
特別損益	△ 1,197	△ 1,020	△ 177
うち固定資産処分損益	152	44	108
うち減損損失	1,350	1,064	285
税引前中間純利益	16,736	△ 1,607	18,344
法人税、住民税及び事業税	5,096	1,999	3,096
法人税等調整額	△ 59	△ 2,179	2,119
法人税等合計	5,036	△ 179	5,216
中間純利益	11,700	△ 1,428	13,128

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
コア業務純益	17,628	2,839	14,789
職員一人当たり (千円)	5,953	1,080	4,873
実質業務純益	15,892	470	15,422
職員一人当たり (千円)	5,367	285	5,081
業務純益	15,425	2	15,422
職員一人当たり (千円)	5,209	127	5,081

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(2021年度中間期3,035人、2022年度中間期2,961人)

3. 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 A	0.71	0.11	0.60
貸出金利回	0.76	0.03	0.73
有価証券利回	1.55	0.48	1.07
資金調達利回 B	0.09	0.06	0.03
預金等利回	0.02	0.02	0.00
外部負債利回	0.06	0.06	0.00
総資金経費率 C	0.43	0.01	0.42
総資金利鞘 A-B-C	0.17	0.04	0.13

(2) 国内部門

(単位：%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
資金運用利回 A	0.55	0.01	0.54
貸出金利回	0.68	△ 0.05	0.73
有価証券利回	1.18	0.22	0.96
資金調達利回 B	0.01	0.00	0.01
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.01	0.00	△ 0.01
総資金経費率 C	0.44	0.00	0.44
総資金利鞘 A-B-C	0.10	0.02	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,735	△ 2,368	632
売却益	16,492	14,602	1,890
償還益	—	—	—
売却損	13,991	12,733	1,258
償還損	4,237	4,237	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	5,865	4,521	1,343
売却益	7,844	6,004	1,840
売却損	1,942	1,476	465
償却	37	5	31

(注) 国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	59,517	33	2,141	59,483	57,376
製造業	8,134	351	351	7,782	7,782
農業、林業	263	16	26	246	236
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	70	△ 128	△ 72	199	143
建設業	1,260	△ 86	36	1,347	1,223
電気・ガス・熱供給・水道業	591	43	82	547	508
情報通信業	497	△ 9	△ 34	507	532
運輸業、郵便業	1,588	△ 55	△ 90	1,644	1,678
卸売業、小売業	7,253	441	408	6,811	6,844
金融業、保険業	4,016	337	483	3,678	3,532
不動産業、物品賃貸業	7,351	△ 64	113	7,415	7,237
その他サービス業	3,147	5	△ 25	3,142	3,172
地方公共団体	6,620	△ 52	△ 283	6,672	6,903
その他	18,721	△ 766	1,143	19,487	17,578
(うち個人向け)	13,384	260	614	13,123	12,770
(うち中央政府向け)	4,424	△ 1,188	214	5,612	4,209

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
消費者ローン残高	13,591	252	579	13,339	13,011
うち住宅ローン残高	12,938	266	613	12,672	12,325
うちその他ローン残高	652	△ 14	△ 33	666	685

(3) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
中小企業等貸出金(末残)	30,775	697	1,503	30,077	29,272
中小企業等貸出比率	51.7	1.2	0.7	50.5	51.0

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
アジア向け貸出金	719	84	177	634	541
うちリスク管理債権額	9	△ 11	△ 8	20	18

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
中南米主要国向け貸出金	111	6	12	104	98
うちリスク管理債権額	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	0	△ 0	0	—	1	1	—
その他有価証券	275,733	△ 110,749	360,564	84,830	386,483	431,559	45,076
合計	275,734	△ 110,750	360,564	84,830	386,484	431,560	45,076
株式	334,430	△ 60,930	335,329	899	395,360	395,969	609
債券	△ 32,049	△ 26,460	8,676	40,726	△ 5,589	15,610	21,199
その他	△ 26,646	△ 23,359	16,559	43,205	△ 3,286	19,980	23,267

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	272,158	△ 110,523	356,988	84,830	382,681	427,757	45,076
合計	272,158	△ 110,523	356,988	84,830	382,681	427,757	45,076
株式	330,855	△ 60,703	331,754	899	391,558	392,167	609
債券	△ 32,050	△ 26,459	8,675	40,726	△ 5,590	15,609	21,199
その他	△ 26,646	△ 23,359	16,559	43,205	△ 3,286	19,980	23,267

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末
	評価損益		評価損益
	前期比		
繰延ヘッジ損益	52,748	27,169	25,578

8. 退職給付関連 (退職給付費用)

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2021年度中間期
退職給付費用	△ 905	△ 753
勤務費用	910	958
利息費用	77	55
期待運用収益	△ 582	△ 587
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	△ 1,390	△ 1,271
その他	80	91

9. 地域への信用供与の状況【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総貸出金 A	59,806	65	2,211	59,740	57,594
うち長野県内店分 B	28,789	6	306	28,782	28,482
長野県内店分比率 B/A	48.1	0.0	△ 1.3	48.1	49.4

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
長野県内店分貸出金	28,789	6	306	28,782	28,482
製造業	3,946	65	83	3,881	3,863
農業、林業	253	15	25	238	228
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△ 0	△ 0	10	10
建設業	881	△ 121	△ 15	1,002	896
電気・ガス・熱供給・水道業	11	△ 0	0	11	10
情報通信業	152	△ 7	△ 7	160	160
運輸業、郵便業	358	△ 7	△ 5	366	364
卸売業、小売業	2,430	△ 13	△ 16	2,444	2,446
金融業、保険業	53	△ 1	△ 4	54	57
不動産業、物品賃貸業	2,256	△ 85	43	2,341	2,212
その他サービス業	2,301	△ 11	△ 25	2,313	2,326
地方公共団体	6,004	△ 23	△ 209	6,027	6,214
その他	10,127	198	438	9,929	9,688
(うち個人向け)	10,073	192	425	9,881	9,647

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	20,793	111	562	20,682	20,231
総貸出金残高	28,789	6	306	28,782	28,482
中小企業等貸出金比率	72.2	0.4	1.2	71.8	71.0

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,909	△ 105	△ 123	3,014	3,033

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
消費者ローン残高	10,276	185	397	10,090
うち住宅ローン残高	9,648	198	426	9,449
うちその他ローン残高	627	△ 13	△ 29	640
(単位：%)				
長野県内店分比率	75.6	0.0	△ 0.3	75.6

10. 地域のお客さまからの預り資産の状況【単体】

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
総預金 A	80,901	234	3,248	80,666
うち長野県内店分 B	74,352	△ 67	2,719	74,419
長野県内店分比率 B/A	91.9	△ 0.3	△ 0.3	92.2

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
個人預り金融資産	53,547	886	1,957	52,661
円貨預金	51,260	924	1,912	50,335
投資型商品	2,286	△ 38	44	2,325
外貨預金	119	△ 19	△ 30	138
投資信託	1,637	△ 54	25	1,691
公共債(国債等)	530	34	49	495

以上